様式１　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては代表団体について記載すること。

参加表明書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　愛媛県本庁舎移転等業務に係る企画提案に参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　容 |
| 名　　　称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者 | 氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※企業概要を添付のこと（パンフレット可）。

・商号又は名称や住所、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数、主な業務内容等

についてＡ４判２頁程度にまとめたもの。

・支社、営業所にあっては、営業歴を記載すること。

※一般貨物自動車運送事業許可証（写し）を添付のこと。

※同種業務実績（直近５年間の実績のうち、移転対象施設の勤務者数が多い実績を優先し５件まで）を確認できるものを添付のこと（契約書・仕様書（写し）、公表資料等で時期、規模、体制及び内容が確認できるもの）。

※押印を省略する場合は、下記記載欄に本件責任者及び担当者の情報を記載の上、本書を電子メールにより県担当者（募集要項８問い合わせ先に記載の２名）に送付ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式１－１　　　　　　　　　　　※共同企業体で参加する場合のみ添付してください。

参加表明書（共同企業）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　愛媛県本庁舎移転等業務企画提案に下記の企業と共同で参加を希望します。

【代表団体以外の構成員一覧】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業団体名 | 代表者役職 | 代表者氏名 | 所在地 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※欄が不足する場合は適宜追加すること。

※共同企業体の場合には、共同企業体組織の規定・会則等を別途提出のこと。

（共同企業体構成員の企業概要を添付のこと　※パンフレット可）

・商号又は名称や住所、代表者、設立年月日、資本金、年間売上高、従業員数、主な業務内容等

についてＡ４判２頁程度にまとめたもの。

・支社、営業所にあっては、営業歴を記載すること。

※一般貨物自動車運送事業許可証（写し）を添付のこと

※同種業務実績（直近５年間の実績のうち、移転対象施設の勤務者数が多い実績を優先し５件まで）を確認できるものを添付のこと（契約書・仕様書（写し）、公表資料等で時期、規模、体制及び内容が確認できるもの）。

※押印を省略する場合は、下記記載欄に本件責任者及び担当者の情報を記載の上、本書を電子メールにより県担当者（募集要項８問い合わせ先に記載の２名）に送付ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式２　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては代表団体について記載すること。

参加辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　愛媛県本庁舎移転等業務に係る企画提案について、参加を辞退します。

※押印を省略する場合は、下記記載欄に本件責任者及び担当者の情報を記載の上、本書を電子メールにより県担当者（募集要項８問い合わせ先に記載の２名）に送付ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式３

誓約書

令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　 　 　　　　　 印

　下記の参加者の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

（１）愛媛県の競争入札参加資格（令和５～７年度）登録者名簿に登録されている者であること、又は契約の締結までに登録を得る見込みの者であること。

（２）地方自治法施行令第167条の４の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること。

（３）国又は地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること。

（４）銀行取引停止処分を受けていない者であること。

（５）会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

（６）宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。

（７）貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可を取得していること。

（８）過去５年（令和２年４月１日から参加表明書提出日まで）の間に業務が完了した同種業務について、受託実績を有すること。

（９）共同企業体で提案している場合において、構成員は上記(２)～(７)までの資格要件を満たしていること。

※押印を省略する場合は、下記記載欄に本件責任者及び担当者の情報を記載の上、本書を電子メールにより県担当者（募集要項８問い合わせ先に記載の２名）に送付ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式３－１（共同企業体用）

委　任　事　項

１　愛媛県本庁舎移転等業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県と折衝する権限

２　入札及び見積もりに関する一切の権限

３　契約に関する一切の権限

４　委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限

５　その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

|  |
| --- |
| 使　用　印 |

様式３－２（共同企業体用）【例示】

委託業務共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

　(１)　愛媛県発注に係る、愛媛県本庁舎移転等業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託

　(２)　前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、愛媛県本庁舎移転等業務共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の住所）

第３条　共同企業体は、事務所を●●●●●に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第１条に規定する業務の委託契約の履行後３箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　（以下、構成員を列記）

（代表者の氏名）

第６条　共同企業体は、●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第８条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第９条　共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第１条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第12条の２　共同企業体は、構成員のいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第13条　構成員のうちいずれかが第１条に規定する業務途中において破産し、又は解散した場合においては、第12条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第14条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第15条　共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき、契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第16条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

　●●外●●社は、上記のとおり、愛媛県本庁舎移転等業務共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　(以下、構成員を列記)

様式４

質問書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

愛媛県本庁舎移転等業務について、下記のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

様式５

企画提案書の提出書

令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　愛媛県本庁舎移転等業務について、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

記

企画提案書

※様式任意。ただし、20頁以内を目安とし、原則、Ａ４判両面印刷とすること。

※押印を省略する場合は、下記記載欄に本件責任者及び担当者の情報を記載の上、本書を電子メールにより県担当者（募集要項８問い合わせ先に記載の２名）に送付ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式６

費　用　見　積　書

令和　年　月　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　愛媛県本庁舎移転等業務についての見積を下記のとおりとします。

記

 見積価格：　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　（消費税及び地方消費税を含む。）

※見積に係る積算内訳を別途添付すること。（様式任意）

（注）内訳には積算根拠（単価、数量、回数、人数等）を具体的に記入すること。

　　　内訳は令和７年度と８年度に分けて記入すること。

※押印を省略する場合は、下記記載欄に本件責任者及び担当者の情報を記載の上、本書を電子メールにより県担当者（募集要項８問い合わせ先に記載の２名）に送付ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式７

事業の統括責任者・実務担当者一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者の名称 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 統括責任者 | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |
| 実務担当者 | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |
|  | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |
|  | 氏　　名 |  | 役　　職 |  |
| 経験年数 |  |
| 主な実績、経歴等 |  |

※実績欄には、担当業務及び役割（統括責任者、実務担当者など）、移転対象施設の勤務者数が分かるように記載すること。（直近５年間の実績のうち、移転対象施設の勤務者数が多い実績を優先し、５件までとすること。）